

簿記の教室メイプル Twitter 校

2020 年 GW 合宿企画

簿記 2 級計算問題大会

### 注意事項

- 問題は計 20 問（商業簿記基礎編 10 問、商業簿記応用編 5 問、工業簿記 5 問）です。
- 制限時間は、商業簿記基礎編は 1 問 2 分、商簿簿記応用編と工業簿記は 1 問 3 分です。合計 50 分になります。
- 筆記用具、電卓の他、解答用紙（用意出来た方）、メモ用紙をご用意ください。  
なお、解答用紙は 2 枚、その後ろに添付している別紙は、第 11 問解答用です。  
※ 解答用紙と別紙を印刷できなかった方は、ご用意いただいたメモ用紙に、答えが分かるように記載いただければ結構です。  
1 問だけ（第 11 問）、大変解き辛い問題がありますが何卒ご容赦ください。
- この画面上で、1 問ずつ出題します。  
時間が来たら、合図とともに次の問題を表示しますので、解答の途中でも切り替えて次の問題を解いてください。
- 全て解いていただいた後に、答え合わせをします。  
問題によっては解説を載せておりますが、時間の都合上、詳しい解説は省略します。  
後程、各自でご一読いただき、復習などをしていただければと思います。勿論、今回の問題についてのご質問も歓迎します。
- 1 問 1 ポイントで、計 20 ポイント満点です。  
一部問題で部分点があります。部分点について記載がないものは、全て正解で 1 ポイントです。
- **優勝した方には、素敵な景品をプレゼントします！**

それでは、始めていきましょう。

第1問 商業簿記基礎編①（問題）

当社は満期保有目的で、メイプル商事株式会社発行の社債を購入した。  
以下の資料に基づき、当社が社債購入時に支払う端数利息の金額はいくらになるか、答えなさい。

[資料]

① メイプル商事株式会社の社債発行に関する資料

発行日：×1年4月1日

満期日：×6年3月31日

発行価額：1口100円につき99円

発行口数：5,000,000口

利率：年0.365%

利払日：毎年9月30日と3月31日の年2回

社債発行のために要した費用：1,000,000円

決済方法：全て当座預金口座を通じた代金決済が行われている。

② 当社の社債購入に関する資料

購入日：×1年12月25日

購入口数：30,000口

購入価額：1口100円につき99.1円

社債購入手数料：3,000円

決済方法：全て当座預金口座からの自動引き落としにより決済された。

第2問 商業簿記基礎編②（問題）

次の取引を仕訳しなさい。

（注） 仕訳の解答にあたり、単位（円）を書く必要はありません。以下同様とします。

[取引]

従業員が退職したことに伴い、退職金 15,000,000 円を小切手を振り出して支払った。  
なお、退職金支払時における当社の退職給付引当金の残高は 183,000,000 円であったが、  
この従業員に対して設定されている退職給付引当金の残高は 14,000,000 円である。

[使用可能勘定科目]

現金、当座預金、普通預金、退職給付引当金、退職給付費用

### 第3問 商業簿記基礎編③（問題）

以下の資料に基づき、このリース取引に関して当期に計上される費用の合計額はいくらになるか、答えなさい。

#### [資料]

当社は、3月決算法人である。

当期首に機械装置を取得するに当たり、Sリース株式会社と次のリース契約を締結した。

#### （リース契約内容）

リース取引の種類：所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間：5年

年間リース料：3,900,000円

支払条件：年間リース料を、各年度末（3月31日）に一括して、当座預金口座からの引き落としにより支払う。

#### （当社の会計処理方法）

リース資産の計上：利子抜き法による。なお、当機械装置の見積現金購入価額は19,000,000円である。

リース料に含まれる利息の処理：每期均等額を費用とする。

減価償却：リース期間定額法により行う。記帳方法は間接法による。

第4問 商業簿記基礎編④（問題）

次の取引を仕訳しなさい。

[取引]

A 株式会社は、B 株式会社を吸収合併した。（A 株式会社は、合併直前において B 社株式を保有していない。）  
合併直前の B 株式会社の貸借対照表は次の通りであった。

貸借対照表		(単位：円)	
諸資産	97,500,000	諸負債	51,000,000
		資本金	10,000,000
		利益準備金	2,500,000
		繰越利益剰余金	34,000,000
	<u>97,500,000</u>		<u>97,500,000</u>

※ 合併時の諸資産の時価は 98,000,000 円、諸負債の時価は帳簿価額と同額であった。

合併にあたり、A 株式会社は 1 株当たり 5,000 円の株式を 10,000 株発行し、B 株式会社の株主に交付した。  
なお、増加する資本の全額を資本金として処理する。

[使用可能勘定科目]

諸資産、諸負債、のれん、負ののれん発生益、資本金、資本準備金、利益準備金、繰越利益剰余金

第 5 問 商業簿記基礎編⑤（問題）

次の取引を仕訳しなさい。

[取引]

- ① 2月10日、アメリカの仕入先より商品 20,000 ドルを輸入し、代金は掛けとした。  
代金の決済は6月30日の予定であり、輸入時の為替相場は1ドル108円であった。
- ② 3月31日、本日決算日である。決算日の為替相場は1ドル107円であった。

[使用可能勘定科目]

売掛金、売上、買掛金、仕入、為替差損益

第6問 商業簿記基礎編⑥（問題）

以下の文章を読み、質問に答えなさい。

当社は名古屋市に本店があり（名古屋本店）、大津市、岐阜市にそれぞれ支店（大津支店、岐阜支店）を有している。本支店会計においては、支店相互間の取引の会計処理として①支店分散計算制度、②本店集中計算制度の2つがある。以下の取引があった場合、①、②それぞれの方法を採用していたときの名古屋本店で行われる仕訳を答えなさい。仕訳が行われない場合は、仕訳の借方欄に「仕訳なし」と明記すること。また、各支店で行われる仕訳は、解答する必要はない。

[取引]

大津支店は、岐阜支店の売掛金 1,000,000 円を現金で回収した。

[使用可能勘定科目]

名古屋本店、大津支店、岐阜支店、現金、売掛金、売上

第7問 商業簿記基礎編⑦（問題）

次の取引に基づき計上される保険差益、又は火災損失の金額はいくらになるか、答えなさい。

解答は金額だけでなく、保険差益又は火災損失のいずれが生じるかを明らかにすること。

[取引]

- ① 当期首において当社所有の倉庫（取得原価 10,000,000 円、減価償却累計額 2,500,000 円）で火災が発生し、全て消失した。  
この倉庫には、取得原価相当額である総額 10,000,000 円の保険を付していたので、直ちに保険会社に保険金の支払いを請求した。
- ② 保険会社より、①の火災について保険金 8,000,000 円を支払う旨の連絡があった。



第 8 問 商業簿記基礎編⑧（問題）

次の取引を仕訳しなさい。

[取引]

以前、Q 株式会社から裏書譲渡されていた R 株式会社振り出しの約束手形 1,500,000 円が不渡りになったため、償還請求の諸費用 50,000 円とともに Q 株式会社に請求した。なお、諸費用は現金で支払った。

[使用可能勘定科目]

各自推定

第9問 商業簿記基礎編⑨（問題）

次の資料に基づき、当期末の現金勘定の残高はいくらになるか、答えなさい。  
なお、現金の実際有高と帳簿残高の不一致（現金過不足）は生じていない。

[資料]

当期末において金庫を実査した結果、次のものが保管されていた。

① 硬貨及び紙幣（円） 1,230,500 円

② 硬貨及び紙幣（ドル） 3,000 ドル

（帳簿上の円換算額は310,000円となっている。なお、決算時の為替レートは1ドル105円である。）

③ 他人振出小切手 200,000 円

④ 自己振出小切手 100,000 円

⑤ 未渡小切手 450,000 円

⑥ 株式配当金領収証 100,000 円

⑦ 公社債の利札 500,000 円

（うち、50,000円は当期末において利払日が到来している。）

第 10 問 商業簿記基礎編⑩（問題）

次の取引を仕訳しなさい。

[取引]

- ① 旅行業を営むメイプル株式会社が、2泊3日のツアーを企画したところ、  
締め切りまでに53人から申し込みがあり、ツアー代金（1人あたり50,000円）を現金で受け取った。
- ② ①のツアーを催行し、宿泊代や移動のための交通費、添乗員の給料など1,800,000円を、  
小切手を振り出して支払った。

[使用可能勘定科目]

現金、当座預金、売掛金、仕掛品、前受金、仕入、売上、役員原価、役員収益

第 11 問 商業簿記応用編① (問題)

次の 、 に入る金額を答えなさい。なお、空欄は各自推定すること。

☆ 銀行勘定調整表 (会社の残高を銀行の残高に合わせる方法)

銀行勘定調整表	
×年3月31日 (単位:円)	
当座預金出納帳残高	( )
加算 (売掛金の振込)	( 24,000 )
( )	<input type="text" value="ア"/>
(未取付小切手)	( ) ( )
減算 (翌日付預入分)	( 75,000 )
( )	( 5,000 ) ( 80,000 )
銀行残高証明書残高	( )

☆ 銀行勘定調整表 (両者の残高を修正して一致させる方法)

銀行勘定調整表			
×年3月31日		(単位:円)	
当座預金出納帳残高	<input type="text" value="イ"/>	銀行残高証明書残高	( 981,000 )
加算:		加算:	
(売掛金の振込)	( )	( )	( )
(未渡小切手)	( 76,000 )		
減算:		減算:	
(利息の支払い)	( )	(未取付小切手)	( 56,000 )
	( )		( )
	( )		( )

第 12 問 商業簿記応用編② (問題)

次の資料に基づき、当期末の繰越利益剰余金勘定の残高がいくらになるか、答えなさい。

[資料]

前期末貸借対照表 (純資産の部)	(単位：円)
I 株主資本	
資本金	100,000,000
資本剰余金	(15,500,000)
資本準備金	12,000,000
その他資本剰余金	3,500,000
利益剰余金	(716,300,000)
利益準備金	12,300,000
その他利益剰余金	(704,000,000)
任意積立金	540,000,000
繰越利益剰余金	164,000,000
II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16,000,000
純資産の部合計	<u>847,800,000</u>

繰越利益剰余金勘定の変動に関する当期中の取引

① 利益剰余金の配当、及び処分を次のように決定した。

株主への配当…30,000,000 円 準備金の積み立て…各自推定 任意積立金の積み立て…25,000,000 円

② 当期純利益 78,000,000 円を計上した。

第 13 問 商業簿記応用編③ (問題)

次の資料に基づき、当期の貸借対照表、損益計算書に計上される①～③の各勘定科目の金額を求めなさい。

- ①商品
- ②棚卸減耗損
- ③商品評価損

[資料]

決算整理前残高試算表 (一部) (単位: 円)

:		:	
繰越商品	600,000	:	
:		:	
仕入	9,600,000	仕入割戻	100,000
:		仕入割引	80,000

期末棚卸資産に関する資料

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	取得原価	正味売却価額
A商品	500個	495個	500円/個	780円/個
B商品	360個	360個	900円/個	890円/個

第 14 問 商業簿記応用編④ (問題)

次の資料に基づき、×1年3月末において連結財務諸表作成のためにP社が行う連結修正仕訳を答えなさい。

[資料]

P社は、×1年3月末にS社発行済株式総数50,000株の70%に相当する35,000株を252,000千円で取得し、S社を連結子会社とした。なお、S社の資産、負債の帳簿価額と時価は等しいものとする。

(単位：千円)

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	3,000,000	600,000	諸負債	1,400,000	250,000
			資本金	1,000,000	50,000
			資本剰余金	50,000	10,000
			利益剰余金	550,000	290,000
合計	3,000,000	600,000	合計	3,000,000	600,000

[使用可能勘定科目]

諸資産、P社株式、S社株式、諸負債、のれん、負ののれん発生益、資本金、資本剰余金、利益剰余金、非支配株主持分

※ 仕訳も千円単位のままで行うこととし、単位はつけなくて良い。

第 15 問 商業簿記応用編⑤（問題）

以下の資料に基づき、質問に答えなさい。

[資料]

当社（3月決算法人）は、×3年4月1日に備品？円（各自推定）を購入した。

この備品の減価償却の計算は耐用年数10年、残存価額0の定額法により行っている。

当期は×5年度（×5年4月1日～×6年3月31日）であり、当期の減価償却費計上後の帳簿価額は14,000,000円となった。

もし、減価償却の計算を耐用年数10年の200%定率法（償却率：0.200、改定償却率0.250、保証率0.06552）により行っていた場合、当期末時点での帳簿価額は、定額法により計算した帳簿価額（14,000,000円）といくら異なることになるか、その差額を答えなさい。

（どちらの方法によった場合の帳簿価額が大きくなるかは解答する必要はなく、差額のみで解答で良い。）



第 16 問 工業簿記①（問題）

次の資料に基づき、当月の材料棚卸減耗損はいくらになるか、答えなさい。

[資料]

材料の在庫、購入に関する資料

- ① 月初材料棚卸高 500kg、@415 円
- ② 当月材料仕入高 3,500 kg、@411 円
- ③ 月末材料帳簿棚卸高 450kg
- ④ 月末材料実地棚卸高 420kg

なお当社は、材料の払い出し単価の計算方法として、総平均法を採用している。

第 17 問 工業簿記② (問題)

以下の資料に基づき、当月の直接工賃金の賃率差異はいくらになるか、答えなさい。  
なお、不利差異の場合は金額の前に「△」をつけること。

[資料]

- ① 当工場では、直接工の労務費の計算に予定賃率を用いており、  
当年度の予定賃率は直接作業時間 1 時間当たり 2,000 円である。
- ② 当月の直接工の直接作業時間は 400 時間、間接作業時間は 50 時間であった。
- ③ 当月の直接工への賃金支払額は、預り金 90,000 円を差し引き、手取り 850,000 円であり、  
当社の普通預金口座からの自動引き落としにより、各直接工の預金口座へ振り込まれた。
- ④ 直接工の月初の未払賃金は 150,000 円、月末の未払賃金は 135,000 円である。

第 18 問 工業簿記③ (問題)

次の資料は、当社の当月製造間接費の計算に関する資料である。これに基づき、次の問いに答えなさい。

(問 1) 当月の製造間接費予定配賦額を求めなさい。

(問 2) 当月の製造間接費配賦差異を求めなさい。なお、不利差異の場合は金額の前に「△」をつけること。

[資料]

1 製造間接費の予定配賦に関する資料

- ① 製造間接費年間予算額 10,000,000 円
- ② 基準操業度 20,000 時間 (配賦基準として、直接作業時間を用いている。)
- ③ 当月実際直接作業時間 1,800 時間

2 製造原価の実際発生額に関する資料

- ① 原料費 800,000 円
- ② 補助材料費 100,000 円
- ③ 直接工賃金 (直接作業時間部分) 600,000 円
- ④ 直接工賃金 (間接作業時間部分) 80,000 円
- ⑤ 間接工賃金 150,000 円
- ⑥ 外注加工賃 30,000 円
- ⑦ 工場建物減価償却費 200,000 円
- ⑧ 電力、ガス、水道料金 140,000 円
- ⑨ その他間接経費 250,000 円

第 19 問 工業簿記④ (問題)

次の資料に基づき、仕訳を答えなさい。

[資料]

当工場では部門費計算を行っており、補助部門費の製造部門への配賦方法は「簡便法としての相互配賦法」を採用している。当月の各部門における原価の実際発生額に基づき第 1 次集計、第 2 次集計を行った結果、下記の部門費配賦表が完成した。

この部門費配賦表に基づき、第 2 次集計の仕訳を行いなさい。

なお解答は、第 1 次配賦、第 2 次配賦を合算した仕訳で示すこと。

部 門 費 配 賦 表

費目	合計	製造部門		補助部門	
		切削部	組立部	動力部	事務部
部門費合計	1,000,000	400,000	300,000	200,000	100,000
第1次配賦					
事務部	100,000	35,000	35,000	30,000	
動力部	200,000	60,000	120,000		20,000
				30,000	20,000
第2次配賦					
事務部	20,000	10,000	10,000		
動力部	30,000	10,000	20,000		
製造部門費	1,000,000	515,000	485,000		

[使用可能勘定科目]

切削部、組立部、動力部、事務部

第 20 問 工業簿記⑤ (問題)

以下の資料に基づき、問いに答えなさい。

[資料]

当社では、短期利益計画を策定するため C V P 分析を行っている。

当社で製造販売している製品 A の販売単価、単位あたりの変動費、及び月間の固定費予算額を

「C V P 分析のフォーム」にあてはめた結果、損益分岐点における月間の販売数量は 400 個となった。

このときの「CVP 分析のフォーム」は以下の通りである。なお、金額の表示単位は「円」である。

	損益分岐点	
	単位あたり	400個
売上高	6,000	2,400,000
変動費	2,500	1,000,000
貢献利益	<u>3,500</u>	<u>1,400,000</u>
固定費		<u>1,400,000</u>
営業利益		<u><u>0</u></u>

問い

- ① 月間の目標営業利益が 2,100,000 円であるとした場合、目標達成のために必要となる製品 A の販売数量を答えなさい。
- ② ①で求めた目標販売数量を達成できた場合の、損益分岐点比率を求めなさい。  
割り切れない場合は、%未満の小数点を全て切り捨て、整数で解答すること。例) 66.66...% → 66%

第1問 商業簿記基礎編①（解答）

答え 2,580 円

計算過程

$3,000,000 \text{ 円} \times 0.365\% \times 86 \text{ 日} / 365 \text{ 日} = 2,580 \text{ 円}$

※ 額面金額 1口100円×30,000口=3,000,000円

利息は、購入単価（@99.1円）に対して発生するのではない点に注意しましょう。

※ 10月…31日

11月…30日

12月…25日 計86日

解説

色々な資料が与えられていますが、回答するのは端数利息の金額だけなので、時間内に解くためには余計な資料に惑わされず、計算に使う資料だけを適切に選択する必要があります。

参考

当社が×1年12月25日に行う、社債購入に関する仕訳

（借方）	満期保有目的債券	2,976,000	（貸方）	当座預金	2,978,580
	有価証券利息	2,580			

※ 有価証券を購入するために要した手数料などの付随費用は、有価証券に含めて処理します。

第2問 商業簿記基礎編② (解答)

答え	(借方)	退職給付引当金	14,000,000	(貸方)	当座預金	15,000,000
		退職給付費用	1,000,000			

計算過程

退職金支払いにつき小切手を振り出しているため、貸方は当座預金となります。  
借方については、この従業員に対する退職給付引当金の残高は14,000,000円なのでこれを取り崩し、残額は退職給付費用として処理をします。

解説

退職給付の計算は、原則として個々の従業員ごとに行うこととされています。  
従って本問の場合、会社としての退職給付引当金の残高は、この従業員に支給した退職金の額を上回っていますが、退職給付引当金を取り崩すことができるのは、この従業員に対して設定されている金額が限度となります。

### 第3問 商業簿記基礎編③ (解答)

答え 3,900,000 円

#### 計算過程

通常通り仕訳を考えれば、損益計算書に計上される費用の金額は導き出せます。

#### ① リース資産計上時の仕訳

(借方)	リース資産	19,000,000	(貸方)	リース債務	19,000,000
------	-------	------------	------	-------	------------

#### ② リース料支払い時の仕訳

(借方)	リース債務	3,800,000	(貸方)	当座預金	3,900,000
	支払利息	100,000			

なお、リース料に含まれる利息の金額は  $(3,900,000 \text{ 円} \times 5 \text{ 年}) - 19,000,000 \text{ 円} = 500,000 \text{ 円}$  と求めます。

一年あたりの利息は、 $500,000 \text{ 円} \div 5 \text{ 年} = 100,000 \text{ 円}$  です。

#### ③ 減価償却費計上の仕訳

(借方)	減価償却費	3,800,000	(貸方)	リース資産減価償却累計額	3,800,000
------	-------	-----------	------	--------------	-----------

以上より、当期の費用になるのは、支払利息 100,000 円と減価償却費の 3,800,000 円を合わせた、3,900,000 円になります。

#### 解説

本問は、費用計上額の合計がいくらになるかという、少し読み取り辛い問題でしたので、

通常の仕訳の問題なら正解できたという方もいらっしゃると思います。

この問題の正誤は気にしなくて構いませんので、リース取引の利子抜き法と利子込み法の会計処理、計算方法の違いがあやふやだった方は内容を確認し、しっかり押さえるようにしましょう。



#### 第4問 商業簿記基礎編④（解答）

答え	（借方）	諸資産	98,000,000	（貸方）	諸負債	51,000,000
		のれん	3,000,000		資本金	50,000,000

#### 計算過程

##### ☆ パーチェス法の適用

- ① 合併により消滅する会社の資産、負債を時価で評価する。
- ② 増加する資本は、消滅会社の株主に交付した株式の時価により計算する。
- ③ 取得した資産と負債の時価の差額（受入純資産額）と、交付した株式の時価の差額を「のれん」として計上する。  
（のれんが貸方に生じた場合には、「負ののれん発生益」勘定を用いる。）

#### 解説

パーチェス法のパーチェス（purchase）とは、購入、買収を意味します。パーチェス法を適用するということは、つまりB社を買ってきたということなので、B社の合併前の資産、負債の帳簿価額や、純資産の部の内訳は一切、A社の会計処理には影響しません。（例えば、商品を買ってきたときに、その商品が仕入先においていくらで計上されていたのかは、当社の仕訳には関係ないのと同じことです。）

通常、何かを買う時というのは時価で買うこととなりますので、B社の資産、負債を時価で受け入れます。但し、この資産、負債の時価というのは、B社が持っている資産、負債をそれぞれ単独で買ってくるとしたらいくらになるか、ということを表しているにすぎません。A社が買ったのは、B社という会社、組織であり、会社や組織にはブランド力やノウハウといった超過収益力（目に見えない価値）が存在します。

A社は、消滅するB社の株主（B社の持ち主）にA社株式を交付して、B社の株主からB社を買うこととなります。この、B社の株主に交付したA社株式の時価が、B社を買収するための対価としてA社が支払った金額を表します。これがB社の会社、組織としての価値であり、また時価でもあります。従って、取得した資産と負債の時価と、交付した株式の時価の差額は「目に見えない価値」に対して対価を払ったものと考え、「のれん」として資産計上します。

第5問 商業簿記基礎編⑤（解答）

答え	①	（借方）	仕入	2,160,000	（貸方）	買掛金	2,160,000
	②	（借方）	買掛金	20,000	（貸方）	為替差損益	20,000

計算過程

①  $20,000 \text{ ドル} \times 108 \text{ 円/ドル} = 2,160,000 \text{ 円}$

②  $(108 \text{ 円/ドル} - 107 \text{ 円/ドル}) \times 20,000 \text{ ドル} = 20,000 \text{ 円}$

解説

外貨建取引の基本的な問題です。

外貨建取引に不安がある方は、まずはこのような基本問題を確認し、

為替予約を行う場合（取引発生時の為替予約、取引発生後の為替予約）の計算方法、仕訳方法についても

確認するようにしましょう。

第6問 商業簿記基礎編⑥（解答）

答え ① 支店分散計算制度

（借方） 仕訳なし （貸方）

② 本店集中計算制度

（借方） 大津支店 1,000,000 （貸方） 岐阜支店 1,000,000

解説

本支店会計のうち、支店相互間の取引があった場合の仕訳方法を問う問題です。

本問では、本店の仕訳のみ確認しましたが、各支店において行われる仕訳も考えてみて下さい。

本支店会計は、総合問題としての出題は以前より減っていますが、仕訳問題としてはよく出題されますので、この問題以外の論点も整理して押さえておきましょう。

第7問 商業簿記基礎編⑦ (解答)

答え 保険差益 500,000 円

計算過程

仕訳 ①	(借方)	減価償却累計額	2,500,000	(貸方)	建物	10,000,000
		未決算	7,500,000			
②	(借方)	未収入金	8,000,000	(貸方)	未決算	7,500,000
					保険差益	500,000

解説

本問は、火災が発生し資産が減少した後、保険を掛けていたことによって結果的に利益が生じるケースの問題です。災害が発生した際の仕訳は、色々なケースでの出題が考えられますので、テキストなどで確認しておきましょう。

第8問 商業簿記基礎編⑧（解答）

答え	（借方）	不渡手形	1,550,000	（貸方）	受取手形	1,500,000
					現金	50,000

解説

手形が不渡りになったことにより、償還請求を行った際の仕訳です。  
償還請求のために発生した費用も Q 株式会社へ請求することができるため、不渡手形に含めます。

その後、不渡手形の代金を回収できた場合、不渡手形が回収不能となってしまった場合の処理についても仕訳方法を確認しておきましょう。

第9問 商業簿記基礎編⑨（解答）

答え 1,895,500 円

計算過程

本問で現金に含まれるものは下記の通りです。

- ① 硬貨及び紙幣（円） 1,230,500 円
- ② 硬貨及び紙幣（ドル） 3,000 ドル×105 円/ドル=315,000 円
- ③ 他人振出小切手 200,000 円
- ⑥ 株式配当金領収証 100,000 円
- ⑦ 期限の到来した公社債の利札 50,000 円

☆ 計算のポイント

- ・ ②について、外国通貨もその円換算額が現金に含まれます。貨幣項目であるため、決算時レートによる換算替えを行います。
- ・ ④自己振出小切手、⑤未渡小切手は、意味合いは異なりますがいずれも自社が振り出した小切手が手元にある状態であり、当座預金の減少を取り消す処理を行うべきものです。
- ・ ⑦について、公社債の利札のうち現金として処理するのは利払いの期限が到来したもののみです。

解説

簿記上現金として処理するものの範囲についての問題です。

正解できなかった方と、迷って答えを出し結果的に正解だった方も、復習をして確実に押さえておきたい内容です。

なお、問題文に「実際有高と帳簿残高の不一致は生じていない」とありますが、これは本問の解答には必要のない情報です。

現金勘定の残高は、帳簿残高とは関係なしに、实在資産のうち現金の範囲に含まれるものを集計すればその金額が求まるためです。

第 10 問 商業簿記基礎編⑩ (解答)

答え ①	(借方)	現金	2,650,000	(貸方)	前受金	2,650,000
②	(借方)	前受金	2,650,000	(貸方)	役務収益	2,650,000
		役務原価	1,800,000		当座預金	1,800,000

解説

本問は、サービス業における会計処理の問題です。

この論点を理解するためのポイントは、役務収益と役務原価の計上を、サービスの提供が完了したタイミングで同時に行うという点です。どちらか一方が先に計上されるということはありません。

通常の商品売買と変わるところではありませんが、まずはこの点をしっかり押さえて下さい。

従って、役務収益、役務原価が計上される前に受け取った金額があれば前受金、支出した金額があれば仕掛品に計上しておき、役務収益、役務原価を計上するタイミングで前受金は役務収益に、仕掛品は役務原価に、それぞれ振り替えていきます。

この論点は勘定科目が見慣れず、またサービス提供前に支出した金額を普段は工業簿記で使う仕掛品に計上するなど、一見特殊な論点にも見えるので、余り得意でない方が多い印象です。

しかし、会計処理の本質は、通常の商品売買で行っているものと変わりはありません。

(売上と売上原価も、どちらか一方だけが計上されるということはなく、お客さんに商品を販売した段階で売上を計上し、その商品の仕入原価が売上原価になります。この点も同じです。)

役務収益は普段の売上、役務原価は普段の売上原価と同じように捉え、難しく考えないようにしましょう。

第 11 問 商業簿記応用編① (解答)

答え  … 52,000 円

… 929,000 円 ※ 両方正解で 1 ポイント、1 問正解で 0.5 ポイントとします。

計算過程

銀行勘定調整表の作成方法は全部で 3 種類あります。(中でも重要なのは、「両者の残高を修正して一致させる方法」です。) この問題は、そのうちの 2 種類を比較し、それぞれの特徴を踏まえて空欄を埋めていくことで銀行勘定調整表が完成します。

銀行勘定調整表			銀行勘定調整表			
×年3月31日		(単位:円)	×年3月31日		(単位:円)	
当座預金出納帳残高	( 929,000 )		当座預金出納帳残高	( 929,000 )	銀行残高証明書残高	( 981,000 )
(加算) (売掛金の振込)	( 24,000 )		加算:		加算:	
(未渡小切手)	( 52,000 )		(売掛金の振込)	( 24,000 )	(翌日付預入分)	( 75,000 )
(未取付小切手)	( 56,000 )	( 132,000 )	(未渡小切手)	( 52,000 )	( 76,000 )	
(減算) (翌日付預入分)	( 75,000 )		減算:		減算:	
(利息の支払い)	( 5,000 )	( 80,000 )	(利息の支払い)	( 5,000 )	(未取付小切手)	( 56,000 )
銀行残高証明書残高	( 981,000 )			( 1,000,000 )		( 1,000,000 )

銀行勘定調整表は、単独の問題として出題されることもありますし、総合問題の一部で、その考え方を問われることもあります。この問題を繰り返し解く必要はありませんので、通常の銀行勘定調整表を作成する問題、修正仕訳を切る問題を何度も解き、どのような形式で出題されても解けるようにしておきましょう。



第 12 問 商業簿記応用編② (解答)

答え 186,300,000 円

計算過程

- ・ 繰越利益剰余金当期首残高 164,000,000 円
  - ・ 利益剰余金の配当、処分に関する計算と仕訳
- ☆ 利益準備金の積立額 (配当金の 1/10 に相当する金額を、準備金の合計が資本金の 1/4 に達するまで積み立てる。)

(1) 配当金の 1/10

$$30,000,000 \text{ 円} \times 1/10 = 3,000,000 \text{ 円}$$

(2) 準備金の必要積立額

① 資本金の 1/4 25,000,000 円

② 準備金既積立額 12,000,000 円 + 12,300,000 円 = 24,300,000 円

③ ① - ② = 700,000 円

(3) (1) > (2) ∴ 700,000 円

(借方)	繰越利益剰余金	55,700,000	(貸方)	未払配当金	30,000,000
				利益準備金	700,000
				任意積立金	25,000,000

- ・ 当期純利益の振替仕訳

(借方)	損益	78,000,000	(貸方)	繰越利益剰余金	78,000,000
------	----	------------	------	---------	------------

以上より、繰越利益剰余金の当期末残高は

$$164,000,000 \text{ 円} - 55,700,000 \text{ 円} + 78,000,000 \text{ 円} = 186,300,000 \text{ 円} \text{ と計算します。}$$

第 13 問 商業簿記応用編③ (解答)

答え ① 567,900 円

② 2,500 円

③ 3,600 円 ※ 3 問全て正解で 1 ポイント、2 問正解で 0.5 ポイントとします。

計算過程

期末商品帳簿価額 A 商品 500 個×500 円/個=250,000 円  
B 商品 360 個×900 円/個=324,000 円 計 574,000 円

棚卸減耗損 A 商品 (500 個-495 個)×500 円/個=2,500 円  
B 商品 帳簿棚卸数量と実地棚卸数量が同じであるため、棚卸減耗が生じていない。

商品評価損 A 商品 取得原価の単価よりも正味売却価額の単価の方が大きいため、商品評価損は計上しない。  
B 商品 (900 円/個-890 円/個)×360 個=3,600 円

以上より、貸借対照表に計上される商品勘定の金額は、574,000 円-2,500 円-3,600 円=567,900 円となります。

解説

本問においては、[資料] で決算整理前残高試算表が与えられていますが、①～③の解答には必要のない資料です。  
なお、決算整理前残高試算表に計上されている「仕入割戻」勘定については、本来は仕入から控除するものを、  
この会社は便宜上仕入割戻勘定で処理しているため、決算整理仕訳を行う前に本来あるべき処理に修正する必要があります。

本来の仕訳	…	(借方)	買掛金	100,000	(貸方)	仕入	100,000
会社の処理	…	(借方)	買掛金	100,000	(貸方)	仕入割戻	100,000
修正仕訳	…	(借方)	仕入割戻	100,000	(貸方)	仕入	100,000

※ 実際は買掛金と相殺ではなく、現金受け取りや預金口座への振り込みにより割り戻しを受けることも考えられます。

第 14 問 商業簿記応用編④ (解答)

答え (借方)	資本金	50,000	(貸方)	S 社株式	252,000
	資本剰余金	10,000		非支配株主持分	105,000
	利益剰余金	290,000			
	のれん	7,000			

解説

連結財務諸表の作成は、まず親会社と子会社の財務諸表を合算し、その後必要となる修正仕訳を行い、合算した財務諸表に反映させることで完成します。

連結財務諸表作成のために行われる仕訳には、基本となる 4 つの仕訳があります。

- ① 投資と資本の相殺消去仕訳
- ② のれん償却の仕訳
- ③ 当期純利益の按分仕訳
- ④ 配当金の相殺及び調整仕訳

このうち、本問は①のみの問題です。連結会計は習得するのに時間がかかると思いますが、基本的にどの問題も流れは同じになります。一つずつ内容を理解した上で、問題を解く流れを押さえましょう。

※ 但し、連結の問題は深追い厳禁です。

商業簿記の他の論点、また工業簿記の進捗度合いや手応えなどとのバランスを考え、優先順位をつけて勉強していただきたいと思います。

第 15 問 商業簿記応用編⑤ (解答)

答え 3,760,000 円

計算過程

- ・ 備品の購入原価の求め方

定額法により、3 年間償却した後の帳簿価額が 14,000,000 円とあるので、ここから逆算して購入原価を求めます。

求めたい備品の購入原価を  $\text{A}$  と置くと、各年度の減価償却費は  $\text{A} \div 10 = 0.1\text{A}$  という式で表すことができます。

当期末時点で 3 年分、減価償却費の計上が終わっていますので、減価償却累計額は  $0.1\text{A} \times 3 = 0.3\text{A}$  となります。

減価償却済みの金額が  $0.3\text{A}$  なので、未償却部分（まだ減価償却費を計上していない金額）は  $1 - 0.3\text{A} = 0.7\text{A}$  です。

従って、 $0.7\text{A} = 14,000,000$  となり、これを解くと  $\text{A}$ （購入原価） = 20,000,000 円と求められます。

（この他、簿価 14,000,000 円を残り 7 年で償却するので、1 年の減価償却費は 2,000,000 円になる、といったアプローチも可能です。）

- ・ 200%定率法の計算

今求めた、購入原価の 20,000,000 円をもとに 200%定率法の計算を行っていきます。

200%定率法の計算は、本来は調整前償却額（通常の償却率で計算した減価償却費）と償却保証額を比較して、

もし調整前償却額が償却保証額を下回れば、その年以降は改定償却率を用いて減価償却費を計算することになりますが、

使用年数が浅いうちは償却保証額を下回ることはないので、考慮しなくて大丈夫です。

☆ 各年度の減価償却費と帳簿価額の求め方

×3 年度 減価償却費 20,000,000 円  $\times 0.200 = 4,000,000$  円 帳簿価額 20,000,000 円  $- 4,000,000$  円 = 16,000,000 円

×4 年度 減価償却費 16,000,000 円  $\times 0.200 = 3,200,000$  円 帳簿価額 16,000,000 円  $- 3,200,000$  円 = 12,800,000 円

×5 年度 減価償却費 12,800,000 円  $\times 0.200 = 2,560,000$  円 帳簿価額 12,800,000 円  $- 2,560,000$  円 = 10,240,000 円

以上より、定額法、200%定率法のそれぞれで計算した場合の×5 年度末の帳簿価額の差額は

14,000,000 円  $- 10,240,000$  円 = 3,760,000 円 となります。

第 16 問 工業簿記① (解答)

答え 12,345 円

計算過程

材料勘定を書くことで答えが求まります。

材料		(Avg)
月初 500kg @415		
207,500	当月払出 3,550kg @411.5	
	1,460,825	
当月購入 3,500kg @411		
1,438,500		
	減耗 30kg @411.5	
	12,345	
	月末(実地) 420kg @411.5	
	172,830	
合計 4,000kg @411.5		
1,646,000		

解説

材料費計算には材料副費の処理、消費量の計算方法、消費単価の計算方法、予定価格を用いた計算など、色々な論点がありますので、それぞれ整理して内容を押さえましょう。

第 17 問 工業簿記② (解答)

答え △ 25,000 円

計算過程

賃金・給料勘定を書くことで答えが求まります。

賃金・給料	
当月支払	月初未払 150,000
940,000 (850,000+90,000)	当月消費
	直接作業時間 800,000
	間接作業時間 100,000
	合計 900,000
月末未払	賃率差異 (差額)
135,000	25,000

解説

労務費の計算のうち、予定賃率を使った計算と、未払賃金の処理を確認するための問題です。この賃金・給料勘定は、慣れればすぐ数字を埋められるようになりますが、やはり最初はなぜこのような勘定になるのか、仕訳から理解する必要があります。問題が解けた方でも、仕訳が思い浮かばない方はテキストを見直して、内容をご確認ください。

第 18 問 工業簿記③ (解答)

答え (問 1) 900,000 円  
(問 2) △ 20,000 円

計算過程

(問 1)、(問 2) と分かれています。いずれも予定配賦の解法手順の一連の流れから答えを求めることになります。

- 1 予定配賦率  $10,000,000 \text{ 円} \div 20,000 \text{ h} = 500 \text{ 円/h}$
- 2 予定配賦額  $1,800\text{h} \times 500 \text{ 円/h} = 900,000 \text{ 円}$
- 3 予定配賦額と実際発生額を比較し、差額で製造間接費配賦差異を求める。

まずは、この予定配賦の解法手順が非常に大切ですので、内容、計算方法とも完璧に押さえてください。

製造間接費の実際発生額について、この問題で製造間接費に該当するのは資料 2 の②、④、⑤、⑦、⑧、⑨です。形態別分類と製品との関連における分類を組み合わせた原価の 6 分類については、教科書に載っているものを全て暗記する必要はありません。主要な項目、間違えやすい項目をチェックしておき、出てきたときにどれに該当するか、正しく判断できるようにしておきましょう。

製造間接費	
実際発生額	予定配賦額
920,000	900,000
	配賦差異
	20,000

第 19 問 工業簿記④ (解答)

答え	(借方)	切削部	115,000	(貸方)	動力部	200,000
		組立部	185,000		事務部	100,000

解説

部門費計算の第 2 次集計が、補助部門費を製造部門に配賦する手続きであることが解っていれば、仕訳を書くことができたと思います。

部門費計算はまず、部門費計算の意義や目的を押さえた上で、第 1 次集計から第 3 次集計までの全体の流れを理解しましょう。

そして、計算としては特に第 2 次集計が重要になりますので、直接配賦法、相互配賦法のいずれでも部門費配賦表を作成できるようにしておきましょう。



第 20 問 工業簿記⑤ (解答)

- 答え ① 1,000 個  
② 40%

計算過程

- ① CVP 分析のフォームに当てはめることで、答えを求めることができます。

目標営業利益が与えられているので、フォームの下から上にさかのぼって貢献利益を求め、販売数量を求めます。

	単位あたり	損益分岐点 400個	目標販売数量 1,000個
売上高	6,000	2,400,000	6,000,000
変動費	2,500	1,000,000	2,500,000
貢献利益	<u>3,500</u>	<u>1,400,000</u>	<u>3,500,000</u>
固定費		1,400,000	1,400,000
営業利益		<u>0</u>	<u>2,100,000</u>

なお、売上高、変動費の金額は解答を求められていないので、解答にあたり敢えてフォームを埋める必要はありません。  
時間があれば検算のために全て埋めてみて、つじつまが合っているか確認すると良いです。

- ② 損益分岐点比率の公式に当てはめます。

$(400 \text{ 個} \div 1,000 \text{ 個}) \times 100 = 40\%$  … 紙面の都合上割り算で示していますが、普段解くときは分数の式に当てはめます。

本問で出題した損益分岐点比率とともに、もう一つの安全余裕率についても求め方を確認しておきましょう。

ご解答いただいた皆様、お疲れさまでした。

まずは一点、注意点がございます。

この問題は GW 企画の計算問題大会用に作成したものであり、実際に簿記検定試験で出題される形式とは異なる、クイズ形式のような問題も含まれています。

従って、この問題を繰り返し解いていただくというよりは、ご自身の得意な論点と、理解不十分な論点がどこなのかを確認するためのツールとしてお使いいただければと思います。

そして、曖昧だと感じた論点については、テキストや基本問題でしっかり内容を復習するようにしてください。

最後に、メイプルでは、簿記の勉強においてはとにかく理解が大事ということを皆様にお伝えしています。

テキストの内容をとにかく覚えようというのは、一見すると手っ取り早いように感じるかもしれませんが。

しかし、無理やり覚えたものというのは忘れやすく、思い出すのにも大変時間がかかります。

そして、覚えたのと同じような問題なら解くことができますが、少しひねられると全く対応できなくなってしまいます。

一方、理解を重視した勉強というのは時には時間が掛かり遠回りのように思えても、一度理解できたものは忘れにくく、たとえ忘れてしまったとしても、思い出すことは非常に容易です。

また、しっかり理解ができていれば、難しい応用問題にも対応することができるようになり、

簿記の勉強がどんどん楽しくなっていきます。

何より、理解に基づいた知識というものは、試験に合格された後にも色々な場面で必ず役に立つと思います。

是非理解することを大切にして勉強を進め、試験合格を勝ち取りましょう！心より応援しております😊

以上で簿記 2 級計算大会を終了します。

本日はお忙しい中ご参加いただき、ありがとうございました。